

教育大綱の推進に向けた平成31年度の主な取組み

教育大綱の基本方針をふまえ、特に意識してすすめるべき点	主な取組み	No.	取組み内容	新規/拡充/ 継続の別	H31事業費 (千円)	担当課
① 社会全体で協働し、子どもたちを育むこと	市民活動団体の活性化	1	・市民活動団体が自主的に実施する地域活性化や課題解決につながる活動に対する助成 地域等との協働事業に対する助成を追加(7月末現在 1団体)	拡充	1,500	協働推進課
	協働のまちづくりの推進	2	・協働のまちづくり推進会議(市・地域の代表者・学識経験者により協議する場)の開催 R1.6 第1回推進会議開催(H30モデル的事業、事務局強化支援事業の検証 ほか)	継続	240	協働推進課
		3	・協働のまちづくり支援金 モデル的事業・事務局強化支援事業への助成 10,000千円 モデル的事業への助成(5地区 6事業) 事務局強化支援事業への助成(6地区)	継続	260,000	協働推進課
		4	・協働のまちづくり人材育成への支援 講師派遣事業 1,850千円 各まちづくり協議会が実施する人材育成事業への講師派遣(7月末現在 2地区)	継続	2,550	協働推進課
	結婚の促進	5	・結婚新生活世帯に対する助成 結婚を機に新生活を始める世帯へ住居費・引越費用を支援(7月末現在 1件)	新規	15,000	協働推進課
	防犯体制の強化	6	・防犯カメラ設置に対する助成 町内会等による自主防犯活動を補完するための防犯カメラ設置を支援 (7月末現在 1件)	新規	1,000	協働推進課
	施設等の防災対策	7	・ブロック塀の撤去等に対する助成 倒壊のおそれのあるブロック塀のうち、道路や公園などに面する部分の撤去を支援 (7月末現在 12件)	継続	15,000	建築住宅課
② 妊娠期から子どもが自立するまで継続して支えること	子どもを産み育てやすい環境づくり	8	・子どもにやさしいまちづくり計画の見直し 昨年度実施したニーズ調査、子育て世帯生活実態調査結果を踏まえ、子ども・子育て支援に関する施策をさらに推進するための計画を策定	継続	—	子育て支援課
	妊産婦の健康支援	9	・先天性風しん症候群の予防 一定の年代の男性に対し、抗体検査及び予防接種法に基づく定期接種を実施 岐阜県無料風しん抗体検査の該当者で、風しん抗体が十分でない者に対し予防接種費用を助成	新規	86,720	健康推進課
		10	・産後健診の実施 母子健康手帳交付時に受診票を交付。市内委託医療機関等での個別健診 (産後2週間・1ヶ月健診)	継続	6,100	健康推進課
		11	・電子母子手帳「さるぼぼタッチ」の提供 妊婦教室のお知らせや子育てイベントを配信(7月末現在登録者数 736人)	継続	700	健康推進課
		12	・妊婦栄養支援事業 妊娠中の方の牛乳またはヨーグルトの購入費を助成	継続	1,800	健康推進課
	保護者の経済的負担の軽減	13	・学校給食費の一部公費負担 給食費の1/3、食物アレルギー対応食や台風等休校時の食材費に対する公費負担を拡充	拡充	135,417	教育総務課
③ 安心して子育てできる働き方を確保すること	子育て家庭への支援	14	・市総合福祉センターでの夜間保育の実施 (H30利用実績:279人、H31.7月末現在:88人)	継続	17,600	子育て支援課
		15	・放課後児童支援員の処遇改善に対する助成 支援員の勤続年数や研修実績に応じた賃金改善に要する費用を助成	継続	15,000	子育て支援課
	人材の育成・確保	16	・中小企業事業所内保育施設の運営に対する助成 子育て世代が働きやすい環境づくりを推進するための事業所内保育施設の運営に対する助成	継続	11,000	商工課

教育大綱の基本方針をふまえ、特に意識してすすめるべき点	主な取組み	No.	取組み内容	新規/拡充/ 継続の別	H31事業費 (千円)	担当課
④ 家族や身近な人たちに見守られながら絆や愛情を育むこと	協働のまちづくりの推進	17	・協働のまちづくり支援金 モデル的事業・事務局強化支援事業への助成 10,000千円 モデル的事業への助成(5地区 6事業) 事務局強化支援事業への助成(6地区)	継続	260,000	協働推進課
	地域の声を生かした学校づくり	18	・学校運営協議会制度(コミュニティスクール)の導入 協議会設置に向けた協議、設置要綱の整備	継続	0	学校教育課
⑤ すべての子どもが健やかに育つ 保育を整えること	保育サービスの充実	19	・公立保育園の運営、私立保育園への委託、保育料軽減、私立保育園の運営に対する助成、 私立保育園の特別保育サービスに対する助成	継続	2,335,996	子育て支援課
		20	・保育士確保に向けたプロモーション 保育士の仕事見学会、PRチラシやTV番組の制作	新規	140	子育て支援課
	幼児教育の推進	21	・幼児教育の無償化 10月から幼稚園・保育園等の利用料を無償化 実費負担となる保育園の副食費等について、市独自の負担軽減策を実施	新規	171,090	子育て支援課 教育総務課
		22	・私立幼稚園の運営、保育料軽減に対する助成、私立幼稚園への施設型給付	継続	108,230	教育総務課
	乳幼児の健康の保持増進	23	・屈折検査機器による3歳児眼科検診 県のモデル事業により試行中	継続	40	健康推進課
	障がい児の療育の支援	24	・障がい児通所支援事業の利用者負担金の助成	継続	23,400	子育て支援課
つどいの広場の充実	25	・木のおもちゃの導入による木育の推進 県産材を活用した木のおもちゃ等を導入	拡充	700	子育て支援課	
⑥ 食育や眠育により、望ましい生活習慣を身につけること	食育や眠育の推進	26	・食育・眠育の推進 睡眠の大切さなどを伝える講演会(6月,10月,11月)、中学3年生への健康教育(8~9月) 「子どもノート」の配付による乳幼児期からの保護者の理解の促進	継続	850	健康推進課
⑦ 教育、子育てに関連する施設を整えること	保育施設の整備	27	・私立保育園の整備に対する助成(本母保育園園舎新築)	継続	237,000	子育て支援課
	学校における安全安心の確保	28	・学校施設の長寿命化改修(新宮小・丹生川中)、本郷小学校プールの改修 (新宮小・丹生川中は令和2年度までの継続費)	継続	1,092,000	教育総務課
		29	・学校(普通教室等)へのエアコン整備 (H30-31:1,374,000千円) 小学校18校 281室、中学校11校 146室	継続	1,374,000	教育総務課
		30	・屋内運動場ガラス飛散防止改修(江名子小、新宮小、丹生川小、松倉中、荘川中)	継続	32,000	教育総務課
安全安心な学校給食の提供	31	・学校給食センター整備計画の策定 公設卸売市場内での高山センター整備、他のセンターの適正配置の検討	継続	-	教育総務課	
⑧ すべての子どもに、その子にとっての居場所をつくること	地域が主体となった子どもの居場所づくり	32	-	-	-	-
⑨ 子ども一人ひとりに寄り添い、個性や能力を伸ばすこと	子ども発達支援センターの強化	33	・保育士研修による療育支援体制の充実 療育支援マイスターの育成、療育に係る専門家の招へい、幼児や学童に対する発達検査の実施	拡充	1,460	子育て支援課
	学びのセーフティネットの構築	34	・特別支援員・保健相談員の配置 不登校傾向、外国籍、特別な支援が必要な児童・生徒への支援	継続	82,300	学校教育課
		35	・要保護・準要保護児童生徒に対する新入学学用品費等を入学前に支給 H31.4月入学の児童生徒からを対象、単価見直しにかかる差額を追加支給	継続	3,230	学校教育課

教育大綱の基本方針をふまえ、特に意識してすすめるべき点	主な取組み	No.	取組み内容	新規/拡充/ 継続の別	H31事業費 (千円)	担当課
⑩ 子どもの人権を尊重し、虐待やいじめをなくすこと	こころの健康支援	36	・ゲートキーパー育成講座、命の大切さの啓発 市民や相談事業に携わる専門職、民生児童委員、市職員等を対象に講座を開催 啓発リーフレットの作成、配布 健康づくり推進協議会専門部会における意見交換、情報共有	新規	400	健康推進課
	いじめ等対策の推進	37	・児童生徒等の重大事態調査委員会の設置	継続	165	企画課
⑪ グローバル化や情報化など新しい時代に対応できる子どもたちを育てること	教育の情報化推進	38	・ICT機器を活用した教育の推進 パソコン教室へのタブレットPCの導入417台(小学校244台、中学校170台、教育研修所3台)	新規	3,600	学校教育課
		39	・教育系情報ネットワークのセキュリティ強化 各学校に設置されたサーバーの集約化、学習系と校務系のネットワーク分離	新規	65,600	学校教育課
		40	・プログラミング教育の推進 レゴロボットを20台導入し、全小学校で出前授業を実施	新規	924	学校教育課
	外国語教育の推進	41	・新学習指導要領による小学校英語教育の教科化への対応 小学校3・4年生の外国語活動、5・6年生の英語科に向けて、小学校英語カリキュラムマネージャー2名を配置	継続	4,900	学校教育課
⑫ 健康意識を高め、自ら健康を守る力を身につけること	健康の保持増進	42	・健康ポイントの実施 広報たかやま5月15日号にて全世帯に配布し、6月から賞品交換開始(7月末現在 106名)	継続	2,400	健康推進課
		43	・飛騨地域3市1村の連携による若年層の健診受診の促進 高等学校との情報共有による受診率の向上、学校での健診実施に向けた協議	継続	8,512	健康推進課
⑬ 保幼小中の連携に加え、高校や大学と連携を強めること	大学連携の推進	44	・大学連携センターに対する助成、大学と連携した調査等の実施 運営費助成、大学と連携した調査等の業務委託 「下町」まちのデザイン調査研究、地域(荘川)のまちづくりに関する調査研究 ほか	継続	19,700	企画課
⑭ 若者が暮らし、働きたくなる魅力的なまちにすること	若者の活躍するまちづくりの推進	45	・若者等活動拠点施設(仮称)の改修整備 改修工事、運営方針の決定	拡充	200,000	企画課
	企業誘致の促進	46	・サテライトオフィスの設置促進 飛騨高山お試しサテライトオフィスの活用による都市部の企業のサテライトオフィス立地促進 サテライトオフィス開設に対する助成制度による支援	拡充	3,000	商工課
	高等教育等への支援	47	・高校生の遠距離通学者等に対する助成 公共交通機関の通学定期券購入などに係る費用の助成	継続	25,000	教育総務課
⑮ 学んだことを社会に活かせる生涯学習を活発にすること	生涯学習の推進	48	・子ども夢創造事業(科学)の充実 施設見学(7月御母衣ダム・発電所、7月京都大学飛騨天文台) ものラボワークショップ(8月東大生指導によるピタゴラ制作等) 科学ひろば(8月高山工業高校、中部大学、企業、団体によるモノづくり体験) ほか	拡充	3,000	生涯学習課
		49	・生涯学習講座や出前講座の開催、生涯学習人材登録制度による地域人材の活用 生涯学習講座(10月～12月、計8回開催予定) 出前講座(69講座) 生涯学習人材登録制度(登録件数:40人41団体、1名の登録者が3回活動)	継続	500	生涯学習課

教育大綱の基本方針をふまえ、特に意識してすすめるべき点	主な取組み	No.	取組み内容	新規/拡充/継続の別	H31事業費(千円)	担当課
⑩ レクリエーション・健康・競技など目的に応じたスポーツを活発にすること	部活動の支援	50	・部活動指導員の配置 (7月末現在 6校に8名の指導員を配置)	新規	7,200	学校教育課
		51	・各種大会出場費に対する助成 クラブ活動についても部活動と同様に助成が受けられるよう見直し	拡充	2,000	学校教育課
	高トレエリアの環境充実	52	・高地トレーニングエリア構想に基づく整備 休憩棟の新築、クロスカントリーコースの整備、医科学サポートスタッフの配置 ほか	継続	14,300	スポーツ推進課
		53	・市内小中学生等の高地トレーニングエリア利用に対する助成 エリア内での宿泊料、移動費用に対する助成制度の創設	新規	1,500	スポーツ推進課
	スポーツ活動の充実	54	・子ども夢創造事業(スポーツ)の充実 車椅子ラグビーの体験、ジュニアゴルファーの育成、FC岐阜等によるスポーツ教室、トップアスリートの招へい ほか	拡充	5,000	スポーツ推進課
		55	・飛騨高山ブラックブルズ岐阜への助成 競技力向上のための支援を拡充	拡充	2,000	スポーツ推進課
		56	・地域スポーツ活動の指導者育成 スポーツ指導員の指導力向上のための講座受講、初級障がい者スポーツ指導員の養成	新規	1,000	スポーツ推進課
⑪ 暮らしと人間性や創造性を豊かにする文化芸術を活発にすること	文化芸術の振興	57	・第3回飛騨高山文化芸術祭こだま〜れ2019の開催 実行委員会プロジェクト 8事業 市民提案プロジェクト 31事業 市民応援プロジェクト 25事業(7月末現在)	新規	55,000	生涯学習課
		58	・子ども夢創造事業(文化芸術)の充実 市外訪問型ワークショップ「わたしも一日芸大生(名古屋芸術大学)」(7月) 市内招待型ワークショップ(2月予定) 現代アートワークショップ(新規)「光の芸術家」(8月)	拡充	3,000	生涯学習課
⑫ 誇りと愛着に満ちた歴史文化を次代に脈々と引き継いでいくこと	文化財の保存・活用	59	・高山祭屋台行事の伝承に対する助成 祭礼衣装等の復興を支援	拡充	2,000	文化財課
		60	・高山祭屋台等の復刻・保存に向けた調査 かつて存在した屋台の資料調査や支所地域に残る屋台の調査等	継続	2,000	文化財課
	無形文化遺産・日本遺産等の活用	61	・日本遺産を中核とした環境整備・人材育成 日本遺産の普及啓発を目的とした講演会の開催、高山祭屋台蔵の解説看板の整備	拡充	4,000	文化財課
		62	・日本遺産等の地域資源の活用に向けた調査 国府荒城地区	継続	700	文化財課
	歴史的風致の維持向上	63	・飛騨高山まちの体験交流館の管理運営	継続	23,623	文化財課
	自ら学び考える力の育つ教育の推進	自ら学び考える力の育つ教育の推進	64	・ふるさと魅力体験学習 市内小中学校が県内施設の見学や各種体験を実施	継続	2,500
65			・カリキュラム・マネジメント充実事業(外部講師等を活用した教育プログラム) 日枝中をモデル校とし、生徒が主体的に学びを深めるための研究授業等を実施	継続	500	学校教育課
66			・道徳教科化に伴う指導書等の購入	継続	280	学校教育課